

緊急消防援助隊情報

令和6年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練の実施結果について

広域応援室・京都府実行委員会

令和6年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練は、京都府中・北部地域の地域特性を反映した災害を想定し、「開催地で発生が予測される災害対応」等をコンセプトに、緊急消防援助隊の応援等の要請等に関する要綱に基づく要請・出動手順を検証し、活動技術の向上、自衛隊・海上保安庁・警察・DMAT等関係機関を含めた連携活動能力の向上及び応受援体制の強化を図ることを目的とし、次のとおり実施しました。

1. 実施日

令和6年10月26日（土）・27日（日）

2. 実施場所

福知山市、舞鶴市、綾部市、京都市、京丹波町

3. 訓練想定

京都府中・北部地域では令和6年10月25日から停滞する秋雨前線の影響で、大雨・洪水警報が発表されており、翌26日6時00分には土砂災害警戒情報が発表された。その最中、同日8時30分、京都府福知山市東部の三峠断層を震源とする地震が発生し、京都府中・北部（福知山市・舞鶴市・綾部市）で最大震度6弱を観測し、同地域に建物倒壊、土砂災害等の甚大な被害が発生した。

4. 実施内容

(1) 消防消防応援活動調整本部等設置運営訓練

想定地震発生後に、福知山市・舞鶴市・綾部市の各消防本部に指揮本部を設置し、緊急消防援助隊要請後に京都府庁に消防応援活動調整本部を、各消防本部に指揮支援本部を、京都消防ヘリポートに航空指揮本部を、丹波自然運動公園にヘリベース及び航空指揮支援本部を設置した。

被害状況の集約・整理、緊急消防援助隊の応援要請等に係る情報伝達、受入体制及び運用体制の構築、受援調整及び緊急消防援助隊の活動調整等について、ブラインド形式で図上訓練を実施した。

《今後の課題等》

- 消防応援活動調整本部及び指揮本部間における情報共有において、情報の錯綜により混乱が生じる場面があり、情報収集・整理について検討する必要がある。
- ヘリテレ映像・ドローン映像等を各消防本部でも受信できるよう体制整備する必要がある。



消防応援活動調整本部設置運営訓練（26日）京都府庁

(2) 参集訓練及び受援対応訓練

応援部隊は、自府県が定める応援計画等に基づき、被災地へ出動し当該計画の実効性を確認した。

道路寸断等で陸路での進出が困難な場合を想定し、自衛隊ヘリを活用した部隊投入訓練を実施した。

《今後の課題等》

- 京都府中・北部地域は進出拠点の候補地となる場所が限られており、また、進出拠点連絡員等の受援対応職員が不足することも想定されるため、京都府全体として受援を支援する体制の構築が必要である。
- 京都府内には道路寸断等が発生すれば陸路進出が困難となる地域が点在するため、ヘリ等による部隊投入が重要となる。
- 京都府内には空港・公共用ヘリポートが存在しておらず、関係機関と連携したヘリベース・フォワードベース運営が重要となるため、引き続き各種訓練を通じて検証を進めていきたい。



自衛隊ヘリを活用した部隊投入訓練（26日）



(3) 部隊運用訓練

指揮支援部隊長の統制の下、地震や土砂・風水害等に起因する災害を想定した各種訓練を関係機関と連携して実施した。各種訓練想定立案に際しては令和6年度能登半島地震をはじめとした、近年発生した災害における緊急消防援助隊派遣で得られた成果・課題を参考とした。

京都府警察航空隊や各府県消防防災航空隊、関係機関（近畿地方整備局）による偵察・情報収集訓練及び警察機動隊、自衛隊、DMAT、地元民間事業者等と連携した救出救助訓練を実施した。指揮支援隊の活動統制の下、現地合同調整所の設置、統括指揮隊の指名など、京都府内広域応援部隊、緊急消防援助隊各府県大隊、関係機関が連携・調整のうえ、救出救助活動を展開した。

また、DMAT、日本赤十字社、海上自衛隊等と共同で合同救護所を設置し、各府県大隊から救急中隊を切り離したうえで集結させ、効率的な救急車の運用を実施した。

救出救助訓練の実施に際しては、小型救助車、中型水陸両用車、津波・風水害対策車、重機等多数の消防庁無償使用車両を活用し、災害対応力について検証するとともに、ドローン、土砂崩落監視センサー等の資機材を有効に活用した安全管理体制の確立を図った。

《今後の課題等》

- 26日夜間に関係機関活動調整会議を開催し、翌日の救出救助活動について調整を実施することで、円滑な活動、情報共有を図ることができた。
- 合同救護所運営においては、異なる市町村で活動する救急中隊が合同で活動を展開したため、指揮命令系統、傷病者情報の取扱い（指揮支援隊との共有）において混乱が生じた。今後、救急中隊を切り離した場合における指揮命令系統について整理を進めていく必要がある。



土砂崩落災害救出救助訓練（27日）長田野演習場

(4) 後方支援活動訓練

三段池公園において、支援車Ⅰ型、拠点機能形成車等を活用した後方支援拠点を設置したほか、女性隊員の宿営、デコンタミネーションエリアの設置についても実践・検討した。また、27日に各府県大隊の後方支援中隊を対象とした後方支援研修を実施し、令和6年度能登半島地震における成果・課題の共有、各府県大隊の後方支援拠点の運営状況について発表し、相互共有を図った。

《今後の課題等》

- 今回使用した後方支援拠点については、消防以外の関係機関の宿营地等としても候補に挙がっている場所であり、これらの機関と連携・調整した後方支援拠点の設置・運営について検討する必要がある。



後方支援活動訓練（26日）三段池公園

5. おわりに

今回の訓練は、消防応援活動調整本部、指揮本部、指揮支援本部及び航空指揮本部の運用調整、航空機等での部隊投入、関係機関と連携した救出救助活動等、令和6年度能登半島地震における成果・課題を踏まえながら、より実践的な訓練となるよう計画した。

京都府における緊急消防援助隊の受援及び部隊運用、関係機関との連携活動等における各種課題が明らかとなり、実災害での対応を見据えた大変有意義な訓練であったと考える。

今後、今回の訓練で得られた成果や課題等を踏まえ、緊急消防援助隊の応受援計画の改定を含めた、体制の更なる充実強化に努めていく。

最後に、本訓練開催に際しまして、多大な御協力を賜りました近畿ブロック各府県、参加各消防機関、ブロック外からご参加いただいた鳥取県航空指揮支援隊及び関係機関の皆様へ心より感謝申し上げます。

問合せ先

消防庁国民保護・防災部防災課 広域応援室
TEL：03-5253-7569（直通）